

令和3年度 事業計画

新型コロナウイルス感染をひとつの契機とし、社会経済システムのデジタル化は今後より一層進展していくことが予想されます。本センターとしては九州地域における着実なDX推進に向け、会員皆様方と連携、協力しながら、九州におけるデジタル化を幅広くご支援していくことを令和3年度事業の基本方針とし、各種事業を進めてまいります。

1 ICT 普及促進事業

- (1) 九州総合通信局と連携した多様な事業の推進
電波利活用セミナー、九州ICTセミナー等、九州総合通信局と連携し、九州における情報通信技術等の普及促進に向けた様々な事業を継続して実施してまいります。
- (2) 九州IoT実装推進ワーキンググループ
九州地域におけるIoT実装を通じた更なるデジタル化を推進していくための産学官民連携による事業を継続して実施してまいります。
- (3) 地域情報化関係団体と連携した新たな普及促進事業への取り組み
九州各県の様々な分野における情報化関係団体との新たな連携関係構築も視野に入れた多様な普及促進事業（セミナー開催等）の検討に取り組んでまいります。

2 人材育成事業

- (1) データ分析基礎研修事業
DXによるデジタル社会がより本格化していく中、必須的スキルとなる「基礎的データ分析力」の習得に関し、これまで培ってきた豊富な研修事業実績を基に、今後とも積極的な事業展開に努めてまいります。
- (2) 情報発信基礎力向上研修事業
情報通信技術がいかに進展しようとも「読む」「書く」「話す」を中心とした情報発信の基礎力を磨くことは重要であり、引き続き本研修事業を実施してまいります。

3 ICT コンサルティング事業

下記のコンサルティング事業を積極的に進めてまいります。

- (1) 自治体の情報化に関する支援
自治体DXの推進、最新のICTを活用した業務効率化、さらには防災行政無線システムなど大規模システム等の調達支援など、自治体の情報化に関する様々な支援に努めてまいります。
- (2) 地域情報化に関する支援
行政や民間等のオープンデータの推進等に関する取り組み、デジタルデータの効果的な分析による各種政策や計画づくり、地域課題解決に向けたローカル5Gの取り組みなど、地域振興に係るICTを活用した様々な活動を支援してまいります。

4 共益事業

会員向けWebマガジン「Key-Eye」の発行、情報ランナーの発行、総会時の講演の他、「九州地域情報化研究部会」の開催継続など今後も活動の強化を図ります。